

準備委員会企画 小講演

切尔ノブイリ事故からの心理学的教訓

【企画趣旨】

不安と懸念は、原子力事故に対する市民のおもな反応である。ジョイント・スタディ・プロジェクト2（JSP2）は、1990年代に行われたEUとロシア、ウクライナ、ベラルーシの旧ソ連諸国との間の共同研究で、切尔ノブイリ事故の社会的および心理的影響に焦点を当てた研究グループを含んでいた。この講演では、その状況から学んだ教訓を基にして、放射能降下の後に市民が現実の、または感知されるリスクに直面したときに考慮すべき分野を示唆したい。切尔ノブイリ事故当時、事故後の状況への対応を導く国内および国際規制文書の全体的な枠組みは完全には開発されておらず、不確実性と不一致が生じていた。さらに、1980年代半ばから1990年代にかけての政治経済情勢は、秘密の政権から情報公開への移行、ソビエト連邦の崩壊、市民のウェルビーイングに顕著な影響を及ぼす経済的衰退を含む激しいものであった。個人レベルでは、人々は当局から当初何も知らされず、続いて信頼と幸福が害され、噂の広がりを招き、その後、最も影響を受けた地域からの避難、地元産品を他の地域で使うことの制限、大規模な健康診断 – それは対策の1つであったが、必ずしも情報は提供されず、個々人への結果のフィードバックも行われなかつた – が行われた。心配は、妊娠中の女性や未来の世代にとどまることなく、大人の健康への影響を含んでいた。さらに、食品や環境の汚染の中で生活することの影響や、十分な個人的選択なしに避難、移住することへの見通し、避難すべき地域に長年生活することによる健康への影響、金銭的価値の急激な低下への懸念があった。多少なりとも影響を受けた地域のJSP2プロジェクトの対象となつた人々の全体的な感情は、抑うつに傾いたストイシズムと時には無関心であった。このプロジェクトから得られた主な教訓には、信頼や、虚偽情報や噂への対処、リスクの状況で中心的な役割を果たす個人的コントロールを強化するために、影響を受けた人々に対する当局からの速やかで、信頼できる一貫性のある情報提供の重要性が含まれている。個人的コントロールは、信頼性の高い情報や可能な選択肢、意思決定の自由を持つことや、利用可能なフレームワーク内で行動すること関連している。切尔ノブイリ事故の国内および国際的な規制の枠組みが見直されて以来、意思決定支援ツールが開発され、パーソナライズされた計測ツールの市場が登場した。医学、線量測定、放射線防護、社会的事故後の全般的な知識の高度化と専門知識の高レベルにもかかわらず、対策の実施は専門家にとっての問題ではないと私は信じている。状況を評価し、放射線リスクに対して適切な方法で反応する個人の能力を強化することは可能であり、必要である。専門家の巧みなコミュニケーション

ーションとガイダンス、戦略的に組織された個人の自助行動の社会的円滑化を通じて、放射線リスク状況の個人的コントロールを強化するという目的を達成することができる。

シア、ウクライナ、ベラルーシの旧ソ連諸国との間の共同研究で、チェルノブイリ事故の社会的および心理的影響に焦点を当てた研究グループを含んでいた。この講演では、その状況から学んだ教訓を基にして、放射能降下の後に市民が現実の、または感知されるリスクに直面したときに考慮すべき分野を示唆したい。チェルノブイリ事故当時、事故後の状況への対応を導く国内および国際規制文書の全体的な枠組みは完全には開発されておらず、不確実性と不一致が生じていた。さらに、1980年代半ばから1990年代にかけての政治経済情勢は、秘密の政権から情報公開への移行、ソビエト連邦の崩壊、市民のウェルビーイングに顕著な影響を及ぼす経済的衰退を含む激しいものであった。個人レベルでは、人々は当局から当初何も知らされず、続いて信頼と幸福が害われ、噂の広がりを招き、その後、最も影響を受けた地域からの避難、地元産品を他の地域で使うことの制限、大規模な健康診断 – それは対策の一つであったが、必ずしも情報は提供されず、個人への結果のフィードバックも行われなかつた – が行われた。心配は、妊娠中の女性や未来の世代にとどまることなく、大人の健康への影響を含んでいた。さらに、食品や環境の汚染の中で生活することの影響や、十分な個人的選択なしに避難、移住することへの見通し、避難すべき地域に長年生活することによる健康への影響、金銭的価値の急激な低下への懸念があつた。多少なりとも影響を受けた地域のJSP2プロジェクトの対象となつた人々の全体的な心理的感情は、抑うつに傾いたストイシズムと時には無関心であった。このプロジェクトから得られた主な教訓には、信頼や、虚偽情報や噂への対処、リスクの状況で中心的な役割を果たす個人的コントロールを強化するために、影響を受けた人々に対する当局からの速やかで、信頼できる一貫性のある情報提供の重要性が含まれている。個人的コントロールは、信頼性の高い情報や可能な選択肢、意思決定の自由を持つことや、利用可能なフレームワーク内で行動すること関連している。チェルノブイリ事故の国内および国際的な規制の枠組みが見直されて以来、意思決定支援ツールが開発され、パーソナライズされた計測ツールの市場が登場した。医学、線量測定、放射線防護、社会的事故後の全般的な知識の高度化と専門知識の高レベルにもかかわらず、対策の実施は専門家にとっての問題ではないと私は信じている。状況を評価し、放射線リスクに対して適切な方法で反応する個人の能力を強化することは可能であり、必要である。専門家の巧みなコミュニケーションとガイダンス、戦略的に組織された個人の自助行動の社会的円滑化を通じて、放射線リスク状況の個人的コントロールを強化するという目的を達成することができる。